

独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	B	<p>造幣局全体の固定的な経費の削減は、前中期目標期間の平均額と比較して2.2%の削減に止まり、当年度の目標である4%を下回ったが、原材料評価損という特殊要因を除けば、11.3%の削減となっており順調に進展している。</p> <p>人員の削減については適正な配置を保ちつつ、計画的に順調な削減が進んでいる。間接部門の削減も平成20年度対比において総人員の削減率を上回っており、中期計画に沿って順調に進展している。</p> <p>独立行政法人整理合理化計画に基づき、金属工芸品については、偽造防止技術の維持・向上につながる製品の製造に注力することとし一般向け商品である金・銀盃、装身具の製造から撤退した。</p> <p>保有資産については、保養所、東京支局庁舎分室を廃止し職員宿舎の廃止・集約化計画を策定した。</p> <p>品位証明業務については、アクションプログラムに基づき、人員削減等経費削減の努力は認められるが、収支相償には今一歩至らなかった。収支改善に向けた取り組みの継続が求められる。</p> <p>原材料については、不要な在庫を持たないよう売却を進め、在庫の圧縮に努めている。なお、今後、適正な在庫の把握及び在庫の圧縮に一層努力することが望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>
大項目Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>中核業務である貨幣ならびに勲章等の製造は、数量・品質の両面において発注者との契約どおり確実に実施され、製造工程における自動化機械導入等による効率化も推進された。</p> <p>「異形斜めギザ」加工技術及び「バイカラー・クラッド」製造技術を用いる貨幣の様式や素材の検討を行い、実用化した。</p> <p>地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に伴う記念貨幣セットの販売などにより、販売セット数及び販売金額は前年度に比べて大幅に増加した。</p> <p>販売面において、顧客志向の取り組みに向けて一層の問題意識を持つことが望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	<p>利益は、原材料市況の下落に伴う評価損の発生から879百万円とやや低い水準となったが、この特殊要因を除けば中期計画や年度計画を上回っている。多額の原材料評価損が発生する可能性が生じる中で、大幅な経費削減を行った結果、経常収支比率は、年度計画の目標（100%以上）を上回り、103.2%となった。</p> <p>棚卸資産回転率については、平成19年度の2.32回を上回る2.40回となり、年度計画は達成した。なお、今後、棚卸資産の適正水準について更なる検討が望まれる。</p> <p>資金の運用は、国債等の安全資産に限定し、毎年度の資金計画のもと運用を行なっている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該 当 な し	
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	該 当 な し	
大項目Ⅵ 剰余金の使途	該 当 な し	

中期計画の項目		評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅶ その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	A	<p>一般職員の採用に当たっては、造幣局での勤務を希望する者の中から人物本位の採用を行うため面接を重視した採用を行い、工芸職員の採用に当たっては、応募者の実力を知るための作品審査と人物本位の面接を共に重視した採用を行うなど、人材確保に努めたが、今後もより良い人材の確保に注力することが期待される。</p> <p>人事配置については、業務の効率化や業務量に応じた適正な人員配置を行うと共に、職員の職務能力、適正、将来性など総合的に勘案することを基本として実施した。</p> <p>研修については、内部研修や外部の企業への派遣等により、職員の資質向上を図れるように研修計画を策定し、平成20年度中の研修受講者が330人以上、企業等派遣研修受講者数9人以上となる目標を達成した。</p> <p>各種研修においては、民間企業並みのサービス精神の涵養、民間の経営戦略などにもより一層留意することが望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	2. 施設、設備に関する計画	A	<p>平成20年度の設備投資計画の実施に当たっては、案件ごとにその後の業務状況などを踏まえ、当初予定していた目的や投資時期が引き続き適正であるか検討した上で、投資計画の見直しを支出総点検の一環として実施して約7億円を圧縮したほか、一般競争入札を原則とするなど入札制度の適切な執行により、平成20年度の設備投資金額が当初計画24.1億円を下回る16.7億円に止まったことから、本項目の評定をAとする。</p>
	3. 職場環境の整備に関する計画	A	<p>職員の安全と健康の確保に十全の注意を払っており、「死亡災害及び障害が残る災害件数ゼロ」の目標を達成するなど成果をあげた。</p> <p>職場環境整備に関する計画の実施により、メンタルヘルスケアをはじめ安全で働きやすい職場環境の実現に引き続き努めている。また、リスクアセスメントの本格導入も評価できる。</p> <p>職員の福利厚生については、保養所の廃止やレクリエーション経費の支出取止めなど圧縮される中で、従業員の士気をあげ、一体感を醸成するためにはさらなる工夫が必要であろう。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目		評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
	4. 環境保全に関する計画	A	<p>回収貨幣の再利用率 100%維持、再使用率の向上、廃棄物の減量、ゴミの分別など、地道な努力が引き続きなされている。</p> <p>ISO14001 の更新審査を受審した結果、改善指摘事項はなく、環境マネジメントシステムが包括的に継続して有効であるとの判定を受け、登録が更新された。</p> <p>光熱費の使用量削減におけるエネルギー原単位については、広島支局は△5.1%で目標を達成したものの、本局は 1.0%増のため目標を達成できなかった。これは、エネルギーの消費量は減少しているものの、生産数量の減少(平成 19 年度 5.603 トン、平成 20 年度 5.397 トン、減少率△3.7%)の影響によるところが大きいと考えられるが、造幣局全体としては 2.7%削減しており、エネルギー原単位の改善は進んでいると評価できる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

全体評価

第2期中期目標期間の初年度に当たる平成20年度は、全体的に見て中期目標に沿った業務展開となっている。当年度は、経費縮減に向けた取り組みをはじめとする事務及び事業の見直し、組織の見直し、保有資産の見直し等が課題とされているところであるが、これらの課題に対し着実に取り組んできたと評価でき、目標設定をクリアすべく努力し、不況下にあっても全体としては成果が出ていることから、計画は達成されたものと言える。

具体的には、固定的な経費は、前中期目標平均額と比較して2.2%の削減に止まり、前中期目標期間中の平均額と比較して4%以上の削減という当年度の目標を下回ったが、原材料評価損という特殊要因を除けば11.3%の削減と順調に進展している。人員の削減については、適正な配置を保ちつつ、計画的に順調な削減が進んでいる。間接部門の人員数の削減も、平成20年度対比において総人員数の削減率（3.0%）を上回って3.9%の削減率となり中期計画に沿った動きとなっている。また、人員を削減するだけでなく、多能工化を進めるなど、職員の資質向上に努めている。

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）の進捗状況を見ると、業務の見直しについては、一般向け商品である金・銀盃、装身具の製造から撤退した。組織及び保有資産の見直しにおいても、保養所、東京支局庁舎分室を廃止し、職員宿舎の廃止・集約化計画を策定している。また、コンプライアンス確保に向けた研修等を積極的に行っている。品位証明業務、地金及び鉱物分析業務については、「収支相償」という目標に今一步の状況まで改善されてきたが、今後も更なる経営改善に向けた努力が期待される。また、保有資産の必要性について、引き続き検討を行うことが望まれる。

主たる業務である貨幣及び勲章の製造は、数量面、品質面ともに依頼者との間の契約どおり確実に行われ、また、その製造工程における機械化等による効率化も進展した。新しい偽造防止技術である「異形斜めギザ」加工技術及び「バイカラー・クラッド」製造技術を用いる貨幣の様式や素材の検討を行い、貨幣への実用化を達成している。

平成20年度から始まった地方自治法施行60周年記念貨幣については、デザインについて、各都道府県の自然、文化、伝統に根ざしたものを検討するなど、デザイン力の維持・強化に努めている。

セキュリティ上の問題は発生せず、「死亡災害」はもちろん「障害が残る災害」の発生もゼロとなるなど、職場環境は良好である。

利益面では、貨幣セット販売の売上げ増加や経費の削減努力により、原材料市況の急落による評価損の発生という特殊要因による落ち込みにも係わらず、基調的には、健全な状況を維持している。

設備投資計画の実施に当たっては、案件ごとにその後の業務状況などを踏まえ、当初予定していた目的や投資時期が引き続き適正であるかを検討した上で、投資計画の見直しを実施する等により、投資金額の圧縮に努めた。

なお、これまでの実績を可能とした役職員の労力を評価して、それにさらにインセティブを付与する方策を探ること、また、職員の士気と能力を維持・向上させるための方策を探ることも新たな課題と考えられ、今後、十分留意する必要がある。

また、原材料価格の変動が大きく、収益面に与える影響も大きくなっていることから、原材料在庫水準の適正化に関する新たな検討が必要である。